

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015865	北海道	むかわ町	町村Ⅱ－〇

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	専任としているのは1校しか無く、現段階で対応変更をする予定は無い	48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計	○	現時点では導入を考えていない。	94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済		予定時期	－
------	-----	--	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況			業務改革効果	
------	--	--	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況		委託有	
------	--	-----	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

委託状況

実施予定無し

対象部局

企業局

教育委員会

その他

対象業務

給与

旅費

福利厚生

財務会計

類似団体

実施率

委託率

10.4%

0.0%

全国(市区町村分)

実施率

委託率

28.9%

3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

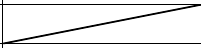
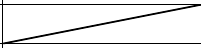
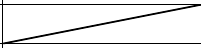
取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	施設規模の観点から指定管理者導入による効果が見込めないため。	0		15.9%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	利用状況から指定管理者導入による効果が見込めないため。	0		18.7%	47.6%
プール	2	1	50.0%	利用状況から指定管理者導入による効果が見込めないため。	0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		84.1%	86.5%
休養施設 (公衆浴場、海・山の寮等)	3	2	66.7%	施設規模の観点から指定管理者導入による効果が見込めないため。	0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	29	0	0.0%	直営で運営すべきである施設であるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	施設規模の観点から指定管理者導入による効果が見込めないため。	9.4%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設規模の観点から指定管理者導入による効果が見込めないため。	0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	施設規模の観点から指定管理者導入による効果が見込めないため。	20.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○	→	<table><tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td>平成19年度</td><td rowspan="2"></td></tr><tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr></table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	平成19年度		単独クラウド		<table><tr><th colspan="2">実施率（類似団体）</th></tr><tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr><tr><td>51.0%</td><td>26.0%</td></tr></table>	実施率（類似団体）		自治体クラウド	単独クラウド	51.0%	26.0%
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期																	
自治体クラウド	平成19年度																		
単独クラウド																			
実施率（類似団体）																			
自治体クラウド	単独クラウド																		
51.0%	26.0%																		
実施予定			→	<table><tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr><tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr></table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table><tr><th colspan="2">全国</th></tr><tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr><tr><td>28.9%</td><td>39.4%</td></tr></table>	全国		自治体クラウド	単独クラウド	28.9%	39.4%		
類型	実施予定時期																		
自治体クラウド																			
単独クラウド																			
全国																			
自治体クラウド	単独クラウド																		
28.9%	39.4%																		
検討中			→	検討状況															
未実施			→	実施しない理由															

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.8%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
93.8%		94.8%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。